

2007 年 3 月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

《今年の初任給調査結果のポイント》

1. 初任給の対前年上昇率が、全学歴でほぼ倍増(0.52～1.11%)
2. 大学卒事務系の対前年上昇額が、10 年ぶりに 1,000 円超(1,354 円)
3. 初任給を据え置いた企業の割合が、4年連続で減少(56.3%)

I. 調査要領

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために 1952 年より実施

調査対象：(社)日本経団連企業会員および東京経営者協会会員会社 2,065 社

調査時期：2007 年 5 月 7 日～6 月 7 日

回答状況：集計社数 731 社（有効回答率 35.4%）

（製造業 53.1%、非製造業 46.9% 従業員 500 人以上規模 74.3%）

II. 調査結果の概要

1. 初任給水準—全産業—【図表 1・2】

2007 年の初任給水準は、大学院卒事務系 22 万 3,131 円（対前年上昇率 0.56%）、大学卒事務系 20 万 5,074 円（同 0.66%）、高専卒技術系 18 万 1,853 円（同 0.67%）、短大卒事務系 17 万 2,577 円（同 0.61%）、高校卒事務系 16 万 1,273 円（0.60%）、高校卒現業系 16 万 2,753 円（同 0.61%）となっている。

対前年上昇率は全学歴においてほぼ倍増し（0.52～1.11%）、大学卒事務系の対前年上昇額が、1997 年以来 10 年ぶりに 1,000 円を超えた（1,354 円）。

図表 1 初任給水準 —全産業—

区分	事務系		技術系		現業系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	223,131	0.56(0.46)	224,478	0.60(0.40)	—	—
大学卒	205,074	0.66(0.36)	206,579	0.58(0.39)	—	—
高専卒	—	—	181,853	0.67(0.37)	—	—
短大卒	172,577	0.61(0.23)	175,491	0.52(0.29)	—	—
高校卒	161,273	0.60(0.34)	162,579	0.57(0.31)	162,753	0.61(0.35)
中学卒	—	—	—	—	141,014	1.11(0.24)

注：()内は2006年度初任給の上昇率

図表2 初任給の推移 —全産業—

区 分	大学院卒 (事務系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金 額	上昇率 (上昇額)	金 額	上昇率 (上昇額)	金 額	上昇率 (上昇額)	金 額	上昇率 (上昇額)	金 額	上昇率 (上昇額)
	円	% (円)	円	% (円)	円	% (円)	円	% (円)	円	% (円)
1997	219,349	0.7 (1,611)	200,061	0.7 (1,362)	168,956	0.7 (1,183)	157,090	0.7 (1,085)	159,231	0.8 (1,292)
1998	221,048	0.6 (1,362)	201,367	0.5 (957)	169,743	0.5 (800)	158,038	0.5 (784)	160,163	0.6 (887)
1999	222,024	0.2 (553)	201,787	0.2 (496)	170,835	0.2 (409)	159,381	0.2 (361)	161,338	0.2 (351)
2000	221,831	0.3 (589)	201,389	0.2 (485)	169,788	0.2 (372)	158,866	0.2 (350)	159,873	0.2 (371)
2001	222,264	0.3 (594)	202,448	0.2 (466)	170,716	0.2 (424)	159,287	0.2 (395)	160,736	0.2 (347)
2002	226,344	0.2 (357)	204,070	0.1 (184)	169,759	0.0 (▲17)	159,072	0.0 (34)	161,510	0.1 (115)
2003	222,146	0.0 (9)	202,330	0.1 (133)	168,941	0.0 (28)	158,339	0.1 (102)	160,431	0.0 (79)
2004	222,448	0.07 (156)	203,557	0.15 (303)	168,649	0.18 (298)	157,938	0.04 (58)	159,890	0.00 (5)
2005	221,824	0.15 (326)	203,230	0.20 (411)	169,469	0.12 (210)	159,037	0.17 (262)	160,470	0.10 (162)
2006	222,050	0.46 (1,013)	203,960	0.46 (737)	169,665	0.23 (397)	159,222	0.34 (538)	160,390	0.35 (558)
2007	223,131	0.56 (1,238)	205,074	0.66 (1,354)	172,577	0.61 (1,041)	161,273	0.60 (970)	162,753	0.61 (992)

注: 対前年上昇率は、それぞれの年における回答会社の初任給額と上昇額から算出(集計会社は年によって異なる)

2. 産業別規模別にみた初任給

(1) 産業別【図表3】

大学卒事務系では、最高が「石油・石炭製品」の24万6,000円、次いで「新聞・出版・印刷」の22万3,512円、「紙・パルプ」の21万2,260円の順になっている。

一方、最低は「金融・保険業」(18万7,018円)となっており、「電気・ガス業」(20万101円)と「金属工業」(20万3,188円)が続いている。

図表3 産業別初任給 —大学卒事務系—

		全産業平均初任給=100.0	
産 業 別	初 任 給	産 業 別	初 任 給
全 産 業 平 均	205,074 (100.0)	鉱 業	—
食 料 品	203,805 (99.4)	土 木 建 設 業	203,650 (99.3)
織 維 ・ 衣 服	208,024 (101.4)	卸 売 ・ 小 売 業	205,072 (100.0)
木 材 ・ 木 製 品	—	金 融 ・ 保 険 業	187,018 (91.2)
紙 ・ パ ル プ	212,260 (103.5)	運 輸 ・ 通 信 業	204,943 (99.9)
化 学 ・ ゴ ム	210,930 (102.9)	電 気 ・ ガ ス 業	200,101 (97.6)
石 油 ・ 石 炭 製 品	246,000 (120.0)	サ ー ビ ス 業	206,117 (100.5)
窯 業	209,738 (102.3)		
金 属 工 業	203,188 (99.1)		
機 械 器 具	203,506 (99.2)		
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	223,512 (109.0)		
皮 革 ・ 同 製 品	—		
そ の 他 の 製 造 業	203,975 (99.5)		
製 造 業 平 均	206,907 (100.9)	非 製 造 業 平 均	202,711 (98.8)

注: 集計社数が2社に満たない場合は数字を伏せている

(2) 規模別【図表 4】

大学院卒事務系では「100 人未満」規模が 22 万 7,990 円で最も高くなっているほか、大学卒事務系では「300～499 人」規模が 20 万 7,194 円、短大卒事務系では「100 人未満」規模が 18 万 2,883 円で最も高くなっている。高校卒では事務系・現業系いずれも「100～299 人」規模が最も高く、それぞれ 16 万 8,473 円、16 万 8,713 円となっている。

また、従業員 3,000 人以上の大企業の各学歴別初任給を 100.0 としてみると、大学卒事務系では、従業員 3,000 人未満のすべての規模で 100.0 を上回っている。

図表4 規模別初任給 ―全産業―

学歴別 規模別	大学院卒事務系		大学卒事務系		短大卒事務系		高校卒事務系		高校卒現業系	
	(円)		(円)		(円)		(円)		(円)	
3,000人以上	224,529	100.0	203,764	100.0	170,933	100.0	160,182	100.0	161,438	100.0
1,000～2,999人	222,663	99.2	204,621	100.4	170,634	99.8	159,830	99.8	161,991	100.3
500～999人	221,872	98.8	206,488	101.3	176,349	103.2	163,555	102.1	165,743	102.7
300～499人	221,591	98.7	207,194	101.7	175,989	103.0	162,693	101.6	160,588	99.5
100～299人	222,576	99.1	205,949	101.1	179,854	105.2	168,473	105.2	168,713	104.5
100人未満	227,990	101.5	205,546	100.9	182,883	107.0	166,645	104.0	168,478	104.4

3. 初任給の決定状況【図表 5】

前年の初任給のまま据え置いた（凍結）企業の割合は、5 割強（56.3%）で、1999 年から 9 年連続で 5 割を上回っているものの、2003 年（91.4%）をピークに 4 年連続で減少している。

図表5 初任給凍結企業割合

